

独立行政法人国際農林水産業研究センター平成15年度年度計画

業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 評価・点検の実施

独立行政法人評価委員会農業技術分科会への報告に先立ち、自己点検評価の一環として、「運営評価会議」を開催し、理事長が委嘱した運営評価委員による評価を行う。主要な研究について、研究の推進方策、進捗状況の点検及び成果の評価のため、「研究計画・成果検討会」及び「国際農林水産業試験研究推進会議」を開催する。また、国際プロジェクト研究については、進捗状況に応じて、事前評価、毎年度評価、中間評価または事後評価を実施する。

試験研究の基本方向や運営に関して長期的な観点から検討するため、「顧問会議」を開催する。

14年度に策定した業績評価システムに基づいて研究職員の業績評価を実施する。また、ワーキンググループを設けて、結果を研究活性化のための参考として利用する方策を検討する。

2 研究資源の効率的利用

中期計画達成に有効な国内外の競争的資金を獲得するための所内支援体制を確立し、積極的に応募する。

14年度に設けた所内競争的資金配分のための「理事長奨励研究」制度を使って、研究費を重点的に配分する。また、次年度以降の重点配分のために、ワーキンググループを設置して、その方策を検討する。

「高分解能X線光電子分光分析装置(ESCA)」及び「エネルギー分散形走査型分析電子顕微鏡(SEM-EDS)」（本所）と「作物環境評価検定施設」（沖縄支所）については、引き続きその効率的利用を図る。また、15年6月に完成予定の「島嶼環境技術開発棟」共同利用規程を作成し、産官学の共同利用の態勢を整える。

ほ場委員会の本・支所小委員会はそれぞれ年間利用計画の作成、利用の調整を行い、ほ場の効率的な利用を図る。また、ほ場の管理運営事項の一元的な把握・調整を図るためほ場委員会を開催する。

3 研究支援の効率化及び充実・高度化

特許、品種登録等の知的所有権の取得・移転に関し、事務的な支援体制を継続して実施する。

計算情報センター2000年システムの活用を進めるため、セミナーに参加させる。

アジア太平洋高度ネットワーク（APAN）に関連するワークショップ等に協力する。

新図書資料管理システムや文献情報検索システムの内容及び活用方法の理解を図るため、講習会を開催する。

庁舎、研究棟、熱帯温室等の保守管理の外部委託を継続して実施すると共に、効率化のために、部分委託の活用を努める。

海外滞在研究員の所在地に、高度な専門技能を有する技術専門職員及び総務職員を出張させ、現地の研究職員の研究業務及び会計業務等を支援する。

4 連携、協力の促進

(1) 他の独立行政法人との連携、協力

「独立行政法人国際農林水産業研究センターが海外において行う国際共同研究の実施についての協約書」に基づき、海外における共同研究の実施課題の分担等について他の独立行政法人との積極的な連携・協力を図る。また、国際協力事業団等との連携・協力を積極的に行う。

(2) 開発途上地域の試験研究機関等との連携、協力

これまでの国際共同研究を継続するとともに、新たに国際半乾燥熱帯作物研究所(ICRISAT)と共同して、ニジェールのニアメイにある ICRISAT サヘルセンターを中心に、「半乾燥熱帯アフリカの砂質土壌における土壌肥沃度管理手法の開発」のプロジェクト研究を開始する。

国際共同研究の相手機関等と必要に応じて覚書の締結または見直しを行う。

開発途上地域等の研究者、研究管理者等を招へいし、積極的に国際共同研究を推進する。

(3) 産学官の連携、協力

国内外の研究機関等との連携・協力を積極的に推進する。また、国際共同研究課題の円滑な実施を図るため、大学、民間等の研究者を海外派遣するなど外部人材の活用を図る。さらに、大学院学生の現地指導や研修のための仕組みを整備する。

新たに共同利用可能な施設・機器等が整備された場合には、ホームページ等で公表する。

文部科学省の内地研究員及び日本学術振興会(JSPS)の外国人特別研究員、JSPS 特別研究員等を積極的に受入れ、産学官共同研究、国際共同研究を推進する。

農林水産省農林水産技術会議が13年4月に定めた国際研究・技術開発戦略の実施状況に関する調査等、農林水産省が行う政策評価に協力する。

九州沖縄農業研究センターとの連携を介して沖縄県及び鹿児島県の公立研究機関が実施する研究に協力する。

国際農林水産業試験研究推進会議を開催し、関係独立行政法人、行政部局、大学、民間、NGO等の参加を求めて、研究推進のための会議を開催し、相互の連携・協力のあり方等につき意見交換等を行う。

5 管理事務業務の効率化

ペーパーレス化の更なる促進及び事務の簡素化・効率化を図るため、データ(会計関係各種様式含む)の共有が可能で入力容易なグループウェアソフトの導入を行い、

業務の運用を図る。

独立行政法人会計システムの本支所間連結を図り、支払業務の一元化を完結させる。

人事関係業務の効率化と円滑な業務を図るため、人事事務システムを導入する。

光熱水料等の節減の方策を作成し、経費節減を図る。

6 職員の資質向上

各種研修等の開催を迅速に通知し、職員の積極的な参加を促す。また、4月1日付けで採用した研究職員4名について、JIRCASの仕組みや運営を習得させるため、初任研修を実施する。なお、業務遂行に必要な資格については、積極的に研修及び講習等を受講させ、取得促進に努める。

国際共同研究との連携を図りつつ各種制度を活用した海外における研究を支援し、幅広い視野にたった研究の推進に資する。また、国際学会等への参加を積極的に支援し研究員の国際感覚を養うとともに、研究レベルの向上を図る。

研究員の博士号取得を奨励し、適切に指導する。

7 海外滞在職員等の安全と健康の確保

「安全衛生委員会」を毎月開催し、職員の安全と健康の確保に努める。

緊急時対策委員会の開催等により、海外滞在職員の安全確保のための速やかな対応をとるとともに、外務省や国際協力事業団との連携を密にし、海外情報や危険・医療情報等の収集及び海外出張中の職員への連絡態勢の確保を図る。14年度に改訂した「海外安全対策マニュアル」を出張者に配布し、海外での安全の心構え並びにトラブル発生時の適切な対処に役立てる。さらに、海外滞在職員等の住居や自動車用に防犯機器等を配布し、安全確保に努める。

海外に出張する者へ「外国出張の手引き」等の利用により、事前ガイダンスを実施するとともに、健康診断等を確実に実施し、出張者の安全と健康の確保に努める。

国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 試験及び研究並びに調査

A. 開発途上地域の食料需給改善のための農林水産業の動向解析、国内外の研究開発動向の把握及び技術開発方向の解明

1) 世界の食料需給の動向解析と共同研究に係わる総合戦略の策定

(1) 主要な開発途上国の研究動向の解明及び中期的国際共同研究戦略の策定

開発途上国や国際研究機関との国際共同研究戦略の策定

担当：国際情報部

研究計画：中国、アジア、アフリカ等の研究動向調査を継続し、体系的な地域研究戦略を構築する。

アジア太平洋地域等の情報収集・解析・戦略策定のための情報ネットワーク及び地理情報システム等の利用技術の開発

担当：国際情報部

研究計画：GISを利用した農業災害情報ネットワークの構築における技術・運営上の問題点を解明する。

(2) 中国主要省等の食料需給動向の解析等による世界の食料需給モデルの改良

中国主要省等における食料需給動向解析

担当：国際情報部

研究計画：中国において畜産物需給分析及び主要省間比較分析を行い、需給変化の方向を示す。

中長期的世界食料需給モデルの改良

担当：国際情報部

研究計画：世界食料需給モデルを弾力性変化モデルに改良するとともに、水資源変動等のモデル分析を開始する。

2) 開発途上地域における食料・環境に係わる地域特性及び発展方向の解明

(1) インドネシア、西アフリカ等における農林水産業の発展阻害要因と技術的・経済的発展方向の解明

インドネシア、タイ等における生産・流通技術の評価と発展制約要因の解明

担当：国際情報部

研究計画：現行技術体系の多面的な評価を行うとともに、稲新品種、バイオマスエネルギー利用等の新技術導入の問題点を解明する。

西アフリカ、ベトナム等における稲作を中心とする栽培管理及び経営技術の問題点の解明

担当：国際情報部

研究計画：西アフリカでの稲作普及条件を技術選択、市場及び土地所有の観点から解明する。

(2) インドネシア、ベトナム等における持続的ファーミングシステムの展開方向の解明

インドネシア、ベトナム等における新技術の導入条件と持続的ファーミングシステムの展開方向の解明

担当：国際情報部、畜産草地部、林業部

研究計画：東南アジアにおいて、水利用と土地利用との経営的慣例を解明するとともに、

新営農システム、持続的養殖等の経営的評価を行う。

B 開発途上地域の農林水産業の持続的発展のための研究開発

1) 開発途上地域における農林水産物の環境に調和した持続的生産技術の改良・開発

(1) 多様な耕地生態系における窒素等の物質循環の評価と土壌改良技術の改善

中国、東北タイ等における窒素等の物質循環の解明

担当：生産環境部

研究計画：物質循環の実態に基づき、環境負荷削減策を検討するとともに、低肥沃度土壌地域における養分循環の実態を解明する。

乾燥地における塩類土壌等の特性解明と天然資源を活用した土壌改良技術の開発

担当：生産環境部

研究計画：塩類析出制御に有効な高間隙率天然資材の効果の定量的把握を行う。また、種々のX線分析手法を用いて、栽培土壌と作物との成分分析を試みる。

(2) タイ、ベトナム等における稲・畑作物の省力・省資源的生産技術の開発

省力化を目指した乾田直播・生育診断等に基づく稲栽培技術の開発

担当：生産環境部

研究計画：稲作の摘出阻害要因に対するサイト独自の対処方策を検討するとともに、播種時期、施肥法に関する栽培方法改善の指針を得る。

東北タイ等における持続的畑作体系構築のための土壌管理等による栽培技術の開発

担当：生産環境部、沖縄支所

研究計画：集約栽培における短期作付体系の病害虫抑制評価法の検討と抑制機作の解明並びに作付体系の効果を補う栽培技術の検討を行う。

南米、アフリカ等の不良土壌における作物の適応機能の解明と栽培技術の開発

担当：生産環境部

研究計画：作物の不良環境適応機能発現の生理的機作を明らかにする。

効率的な水資源利用のための配水管理技術の開発及び小規模灌漑システムの評価

担当：生産環境部

研究計画：天水依存小流域において集水、配水を含む水移動を解明する。

(3) 東南アジア、南米等における稲・大豆等の主要病害虫の発生実態の解明

中国、東南アジア等におけるウンカ等の稲病害虫の発生実態の解明

担当：生産環境部

研究計画：稲の抵抗性品種を活用したウンカ管理技術の環境安全性と持続可能性を検証す

る。

中国、南米等における大豆作等の主要病害虫等の発生実態の解明

担当：生産環境部、生物資源部

研究計画：アフリカにおけるオオタバコガの発生実態と天敵の影響を調査する。また、大豆さび病の実態を調査する。

(4) 農牧輪換システム等に適したイネ科牧草及びトウモロコシ茎葉等の地域低利用飼料資源の特性の解明

農牧輪換システム等に適したイネ科牧草等の生理生態学的特性の解明・評価

担当：畜産草地部、生産環境部

研究計画：農牧輪換体系の違いによる牧草地内のアリ塚の分布特性を解明し、養分循環特性の差異に及ぼすその影響を検討するとともに、イネ科植物から分離された窒素固定細菌の系統解析を進める。

タイ、中国等における低利用飼料資源等の栄養特性評価と調製法の開発

担当：畜産草地部

研究計画：タイのサイレージ等から分離される乳酸菌の有用性の検討及び中国の茎葉サイレージの飼料評価と調製法の改善を検討する。

(5) タイ、ベトナム等における牛・豚等の生理学的特性の解明と主要家畜疾病の実態の解明

タイ、ベトナム等における牛・豚等の栄養生理学的特性の解明

担当：畜産草地部

研究計画：タイのサトウキビ種間交雑種等を用いた飼料の反すう家畜での栄養評価及びベトナムの地域飼料資源について豚での栄養評価を行う。

牛のトリパノソーマ症等の感染・発病機構の解明

担当：畜産草地部

研究計画：トリパノソーマ感染マウスの脾における遺伝子発現動態を解析するとともに、メコンデルタの豚の大腸菌症等の原因を解明する。

(6) 熱帯低質林におけるフタバガキ等有用樹種の天然更新補助技術の開発

伐採インパクトの低減と森林の更新機構の解明

担当：林業部

研究計画：森林施業が水・土壌流出、土壌劣化等に及ぼす環境インパクトを把握するとともに、タワーヤードを用いた低インパクト架線集材技術マニュアルの作成を進める。林道作設後の植生回復に関わるデータ収集、とりまとめを行う。また、マホガニー、チーク等有用樹種の虫害防除技術の開発に着手する。

在来有用樹種の成長を促すカバーフォレスト造成技術の開発

担当：林業部

研究計画：カバーフォレスト造成に用いる各種苗木の成長速度と生残率に与える光環境、土壌湿度及び施肥の影響を評価する。

(7) 水産生物の環境と調和した養殖方法の開発

フィリピン、タイ等における環境向上機能を利用した増養殖技術の開発

担当：水産部

研究計画：養殖池とマングローブ植林域で水交換を行い、両域間の物質収支を解明する。飼料脂質原料と卵質・ふ化仔魚の質との関係を解明する。

ベトナム等におけるオニテナガエビ成熟過程で産生される卵黄タンパク質の動態解明

担当：水産部

研究計画：卵黄タンパク質のプロセッシング制御機構を解明するため、組織培養法等について検討する。

フィリピン等における養殖魚介類の新規疾病診断技術の開発

担当：水産部

研究計画：養殖八丈類親魚における病原ウイルスを探索する。

2) 開発途上地域における農林水産物の品質評価・流通・加工技術の改良・開発

(1) 東南アジアにおける米等の食料資源の形状・香り等の品質特性の解明

米等の嗜好特性の評価とその変動要因の解明

担当：食料利用部

研究計画：中国・タイにおける米の香り、テクスチャーと品質成分の関係を明らかにする。

根茎菜類等の機能成分の検索と作用機作の解明

担当：食料利用部

研究計画：主要生理的機能成分の分離精製を行う。

(2) 温湿度等の環境条件と連動した香り米等の品質劣化の簡易防止技術の開発と加工技術の改良・開発

太陽熱等を利用した米等の資材低投入型簡易乾燥技術の開発

担当：食料利用部

研究計画：簡易乾燥のための試作機器の現地実証試験を行い、改良点を明らかにする。

天敵・天然物質による米等の保全技術の開発

担当：食料利用部

研究計画：天敵の大量飼育、モデル放飼試験を行うとともに、天然物質による貯穀害虫の

減少効果を解明する。

中国等における豆腐等の食品素材化技術の改良・開発

担当：食料利用部

研究計画：伝統食品製造工程における大豆・米の主要成分の特性変化を解明する。

(3) オイルパーム廃材等の低利用木質資源の利用技術の開発

未低利用木質資源の高度利用のための技術開発

担当：林業部

研究計画：サバ州内で出所の明らかな木質資源の標本を 100 樹種程度のグループへ識別し、それらの利用用途について分析する。

(4) 中国における淡水魚等低利用水産資源のすり身等への利用技術の開発

中国淡水魚体及び加工残滓からの魚粉作製と栄養成分の解析

担当：水産部

研究計画：淡水魚を原料に調製した魚粉中の脂質特性を解明する。

3) 開発途上地域における遺伝資源及び生物機能の解明と利用技術の開発

(1) 乾燥等の環境ストレスに対する耐性機構の解明と組換え体作出技術の開発

シロイヌナズナ等における乾燥等の環境ストレス応答及び耐性の分子機構の解明

担当：生物資源部

研究計画：ストレス耐性獲得に重要な役割を示す転写因子等の遺伝子の働きを明らかにし、これを利用してシロイヌナズナ等のモデル植物でストレス耐性を高める方法を解明する。

稲等における乾燥等の環境ストレス耐性遺伝子組換え体の作出法の開発

担当：生物資源部

研究計画：ストレス耐性遺伝子を持つ組換え稲を作出し、乾燥等のストレス耐性の発現様式を植物体レベルで解明する。

(2) 稲、小麦等における病虫害抵抗性等の評価技術の開発と育種素材の育成

中国等の稲の遺伝資源のイモチ病抵抗性及び多収性等の評価と育種素材の育成

担当：生物資源部、生産環境部、沖縄支所

研究計画：アフリカ稲の水ストレス耐性に関与する遺伝子群を特定し種間雑種への利用をはかるとともに、稲の収量構成要素に関する形質及びいもち病抵抗性の同質遺伝子系統を育成する。また、塩害や鉄過剰など不良土壌耐性の遺伝解析を行う。

中国等の小麦の遺伝資源の赤さび病抵抗性等の評価と育種素材の育成

担当：生物資源部

研究計画：CIMMYT 等と共同して多様な遺伝資源における赤かび病抵抗性の評価を行い、さらに抵抗性遺伝子の赤かび病抵抗性への役割を解明する。

南米等の大豆の遺伝資源の線虫、茎疫病抵抗性及び子実成分等の評価と育種素材の育成
担当：生物資源部、生産環境部

研究計画：中国吉林省のもつ大豆遺伝資源について、実用形質の評価を継続するとともに、大豆急性枯死症抵抗性遺伝子の QTL マッピングを行う。

東南アジア在来葉菜類等の遺伝資源の栄養・機能特性等の有用形質の評価及び育種素材の育成

担当：生物資源部

研究計画：選抜された遺伝資源の栽培特性と栄養、機能成分等の有用形質変動を解明する。また、DNA 多型を利用し数種の在来野菜の遺伝的多様性を解明する。

(3) 熱帯・亜熱帯等の野菜・果樹等の遺伝資源収集、評価並びに保存

熱帯、亜熱帯等の作物及び微生物遺伝資源のサブバンク業務

担当：生物資源部、畜産草地部、沖縄支所

研究計画：生物研により導入された熱帯・亜熱帯稲の特性評価並びに種子を増殖する。また、サトウキビ遺伝資源の 2 次のストレス、3 次の収量関連の特性について調査する。さらに、イネ科植物から分離した窒素固定細菌等の特性を調べる。

4) 開発途上地域における環境資源の特性評価と生物多様性の解明

(1) 農業生産に関する環境資源の特性評価と土地利用の変動機構の解明

タイ、インドネシア等における時系列・空間解析技術を用いた環境資源及び社会経済要因の特性評価

担当：国際情報部

研究計画：広域を対象とした資源利用、作付、収量変動等の推定手法を改良する。

(2) マレーシア等における熱帯林の再生技術及び持続的利用技術の導入条件の解明

マレーシア等におけるアグロフォレストリー生産環境造成技術の開発 (林業部)

担当：林業部

研究計画：各調査林分の林分構造、物質生産、下層植生の多様性と現存量並びに林内環境の調査、養分動態の解析を進める。

マレーシア等におけるカバーフォレストを活用した農林複合技術の開発 (林業部)

担当：林業部、沖縄支所

研究計画：被陰条件の異なる様々な立地環境下で植栽植物の生存、成長を調査し、植物の初期生育過程と環境要因との関係を解析する。また、キノコ栽培に適したコンポスト製造条件を明らかにし、分離菌系体を用いた子実体再形成試験を進める。

(3) 東南アジアにおける沿岸、マングローブ汽水域生態系の水産重要魚種資源の変動過程の解明

東南アジアの沿岸、マングローブ汽水域生態系における水産重要魚種資源の変動過程の解明

担当：水産部

研究計画：水産重要魚種の回遊経路を解明するため、汽水域と海域での成長と食性について調査する。

5) 沖縄における研究

(1) サヤインゲン、稲等の耐暑性・耐塩性の特性評価と利用

サヤインゲン等の高温ストレス耐性に関する生理生化学的的特性評価

担当：沖縄支所

研究計画：高温条件下での種子形成阻害要因を解明するとともに、耐暑性の雑種後代にアズキの戻交配と選抜を行う。

ナトリウム塩排除機能等の耐塩性関連遺伝子の稲への導入と評価

担当：沖縄支所

研究計画：藻類からクローニングしたナトリウムイオン輸送タンパクがイーストで発現可能な新たな導入法を試みる。

(2) サトウキビ、イモ類等の特性評価及び利用技術の開発

サトウキビ、イモ類等遺伝資源の有用特性評価及び利用技術の開発

担当：沖縄支所

研究計画：サツマイモの cDNA ライブラリーから完全長 cDNA としてアントシアニン転写活性化遺伝子を単離し塩基配列を決定する。また、サトウキビのアグロバクテリウム法による効率的な遺伝子導入条件を検討するとともに、有用遺伝子を既存の品種・系統に導入する。

(3) マンゴー、パパイア等熱帯果樹の樹形制御・食味等の特性評価及び大量増殖技術等の基盤技術の開発

マンゴー、パパイア等熱帯果樹の物質生産・開花・食味等の特性評価及び高品質系統の大量増殖等に関する基盤技術の開発

担当：沖縄支所

研究計画：熱帯果樹について、土壌水分と物質生産・樹体生長との関係の解析、機能性成分特性による高品質系統の評価、レトロトランスポゾン遺伝子の一次構造の解析、パパイアの形質転換による有用形質導入法の評価を行う。

(4) 熱帯・亜熱帯に発生するカンキツグリーンング病等の重要病害虫の発生生態の解明
ミカンキジラミ等及びそれらの天敵生物の生理生態的的特性の解明

担当：沖縄支所

研究計画：石垣島に自生あるいは植栽されたゲッキツを対象に、ミカンキジラミとその天敵類の発生動態を解析する。また、アカホシカメムシとそれを捕食するベニホシカメムシによる寄主植物の季節的な利用様式を明らかにする。

カンキツグリーンング病等の生理生態的特性の解明

担当：沖縄支所

研究計画：カンキツグリーンング病病原体の特異的タンパク質の解析と抗原化を図り、カンキツ品種間にみられる病徴の軽重と病原体の増殖量との関連性を明らかにする。

(5) 熱帯・亜熱帯島嶼における気象・土壌等に関わる生産不安定化要因の解明と節水・省肥栽培等対策技術の開発

熱帯・亜熱帯島嶼の気象・土壌等に関わる生産不安定化要因の解明と節水栽培等対策技術の開発

担当：沖縄支所

研究計画：下層土貯留水の動態とその作物利用の季節変化を解明するとともに、節水栽培技術としての地中灌水の時期と量による生産性を検討する。

サトウキビ等栽培環境における施肥窒素等の有効利用技術の開発と土砂・養分の動態解明

担当：沖縄支所

研究計画：亜熱帯農地からの土砂移動・養分動態解明のため、傾斜枠の設定と観測機材の設置及びデータの収集を行う。また、灌水方法がソルガム等の水収支に及ぼす影響を評価する。

(6) 稲等の世代促進における出穂特性等の変異固定技術の開発

地理的環境を利用した稲及び麦類の世代促進における出穂特性等の変異固定技術の開発

担当：沖縄支所

研究計画：石垣島の亜熱帯気候環境で稲の世代促進における穂いもち病淘汰が可能な栽培条件を検討する。また、小麦品種の出穂早晚性の変動要因を解明するため感光性に関する遺伝的特性を調査する。

2 専門研究分野を活かした社会貢献

(1) 分析、鑑定

依頼分析・鑑定の円滑な運営を図る。

(2) 講習、研修等の開催

国際シンポジウム・ワークショップ・セミナー等を積極的に開催する。

国内外の研修生を積極的に受け入れ、研究者等の育成を図る。

国等の委託を受け、国際共同研究に従事する研究者等の研修・育成を推進する。
広報等を担当する専門官を通じて行政、生産者、消費者等からの技術相談に対応する。

(3) 行政、国際機関、学会等への協力

行政、国際機関、学会等の要請に応じて、委員会、会議等に職員を派遣し、JIRCASの蓄積した研究成果や各種情報の積極的活用を努める。また、農林水産省委託事業である「国際共同研究人材育成推進事業」及び「バイオテクノロジーに関する途上国研究者の能力構築事業」を実施し、研究人材の育成に貢献する。

国際協力事業団等の委託を受け、技術協力のために職員の派遣、研修員の受入れを行い、海外との技術協力の推進を支援する。

3 成果の公表、普及の促進

(1) 成果の利活用の促進

研究成果情報を15件以上ホームページで公表する。また、成果の活用状況に関するフォローアップ調査を行う。

14年度の研究成果情報を"JIRCAS Newsletter"及び"JIRCAS ニュース"(No.35 ~ No.38)に掲載し、普及、利活用の促進に努める。

研究成果を不定期刊行物(JIRCAS Working Report Series 等)を通じて公表する。

14年度の研究成果情報(25報)をすでに作成済みの研究成果情報データベース(170報)に新たに加えてホームページで公開し、検索の便宜を図る。

(2) 成果の公表と広報

[成果の公表]

学術雑誌、機関誌等に108報以上の論文を発表する。

JIRCAS 国際シンポジウムを1回開催する。

研究成果の公表を目的とした JIRCAS ワークショップ^o を国内外で計5回以上開催する。

14年度開催の第9回 JIRCAS 国際シンポジウムのプロシーディングを JIRCAS International Symposium Series No.11 "Value-Addition to Agricultural Products-Towards increase of farmers' income and vitalization of ruraleconomy-" として発行する。

JIRCAS Working Report Series を5冊以上、国際農業研究叢書2冊、JARQ を4回発行する。

[成果の広報]

研究の成果に関する情報を農林水産研究情報センターの「研究課題情報データベース (<http://kiss.aris.affrc.go.jp/>) とリンクして公開する。

JIRCAS ニュース等各種の定期・不定期刊行物を通じて、研究計画、業務報告、成果情報等を公開し、また、データベースを作成してホームページへ公開する。公開した情報に対する質問等はメール等で随時受け付け、対応する。

本館ロビーの JIRCAS ギャラリーにおいて、コンピュータと研究成果等の既存及び新規パネル等を活用して、一般公開や来客に情報公開を行う。
成果情報を記者クラブへ 2 回以上提供する。

(3) 知的所有権等の取得と利活用の促進

国内外へ特許等を 4 件以上出願する。

研究者の知的所有権への理解を促す説明会、会議等に、知的所有権担当者が 2 回以上参加し、概要を研究職員等に紹介する。

新たに知的所有権を取得した場合には、迅速に情報を追加し、データベースを充実させて利活用の促進を図る。

予算、収支計画及び資金計画

(別紙 1)

1 予算

2 収支計画

3 資金計画

その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

遺伝子組換え体発現制御実験棟改修

151,325 千円

(別紙 2)

2 人事に関する計画 (人員及び人件費の効率化に関する目標を含む。)

1) 人員計画

(1) 方針

本支所支払事務の一元化により職員 1 名減の効率化を行う。

国際プロジェクト研究の推進において重点化を図る。

(2) 人員に係る指標

平成 15 年度の常勤職員数は 1 6 3 名とする。

2) 人材の確保

選考採用又は任期付任用(若手育成型)により、4名の研究者の確保を図る。
日本学術振興会の特別研究員を積極的に受け入れ、研究推進を支援させる。

(別紙 1)

予算、収支計画及び資金計画

1 予算

平成 15 年度予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	3,369
施設整備費補助金	151
受託収入	232
諸収入	0
試験場製品等売払代	0
その他の収入	0
計	3,752
支出	
業務経費	1,492
施設整備費	415
受託経費	232
試験研究費	210
管理諸費	22
借入償還金	0
一般管理費	157
研究管理費	31
管理諸費	126
人件費	1,746
計	4,042

[注記]

1. 「施設整備費」は、平成 15 年度に繰越となった平成 13 年度無利子借入金（平成 14 年度計画計上）及び平成 15 年度施設整備費補助金予算を計上した。

2 収支計画

平成15年度収支計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
費用の部	3,567
經常費用	3,567
人件費	1,746
業務経費	1,264
受託経費	232
一般管理費	157
減価償却費	168
財務費用	0
臨時損失	0
収益の部	3,567
運営費交付金収益	3,167
諸収入	0
受託収入	232
資産見返負債戻入	100
資産見返物品受贈額戻入	68
臨時利益	0
純利益	0
目的積立金取崩額	0
総利益	0

[注記]

1. 収支計画は予算ベースで作成した。
2. 当法人における退職手当については、役員退職手当支給基準及び国家公務員退職手当法に基づいて支給することとなるが、その全額について、運営費交付金を財源とするものと想定している。
3. 「受託収入」は、農林水産省及び他省庁の委託プロジェクト費を計上した。

3 資金計画

平成15年度資金計画

(単位：百万円)

区 分	金 額
資金支出	4,551
業務活動による支出	3,391
投資活動による支出	651
財務活動による支出	0
翌年度への繰越金	509
資金収入	4,551
業務活動による収入	3,601
運営費交付金による収入	3,369
受託収入	232
その他の収入	0
投資活動による収入	151
施設整備費補助金による収入	151
その他の収入	0
財務活動による収入	264
無利子借入金による収入	264
前年度よりの繰越金	535

[注記]

1. 資金計画は予算ベースで作成した。
2. 「受託収入」は、農林水産省及び他省庁の委託プロジェクト費を計上した。

(別紙 2)

その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

業務の適切かつ効率的な実施の確保のため、業務実施上の必要性及び既存の施設、設備の老朽化等に伴う施設及び設備の整備改修等を計画的に行う。

平成 15 年度施設、設備に関する計画

(単位：百万円)

施設・設備の内容	予定額	財 源
遺伝子組換え体発現制御実験棟改修	1 5 1	施設整備費補助金